

ウッドリノベーション支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、ウッドリノベーション支援事業（以下「事業」という。）を実施するに当たり、その適正な執行を期するため、必要な事務処理について定めるものとする。事業については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。

(目的)

第2条 事業は、不特定多数の者が訪れる店舗等における県産木材を使用したリノベーション、リフォーム等を支援することで県産木材のPR及び需要拡大を図ることを目的とする。

(事業内容等)

第3条 事業内容、事業実施主体、補助額及び採択要件は、別表1のとおりとする。

(事業実施主体の選定)

第4条 事業実施主体の選定については、別に定める公募要領による。

(事業実施計画書)

第5条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、別記第1号様式によるものとする。

(事業実施計画の承認)

第6条 要項第4条第1項の規定により事業実施計画を承認する場合は、別記第2号様式により事業主体へ通知するものとする。

(事業実施変更計画書)

第7条 要項第5条第2項の事業実施変更計画書の様式は、別記第1号様式によるものとする。

(事業変更計画の承認)

第8条 要項第5条第2項の規定により、事業実施計画の変更を承認する場合の事業主体への通知は、別記第2号様式によるものとする。

(補助金交付申請)

第9条 要項第6条第2項第1号の事業計画書の様式は、別記第1号様式によるものとする。

(補助事業等の内容等の変更)

第10条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、別記第1号様式によるものとする。

(事業の補助金等交付決定前着手)

第11条 事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、当該年度において、やむを得ない事情により補助金の交付決定前に着手する必要がある場合は、補助金交付決定前着手承認申請書（別記第3号様式）を知事に提出しなければならない。

（事業の着手、完了）

第12条 事業主体は、事業に着手、又は完了したときは、速やかに事業着手（完了）届（別記第4号様式）を知事に提出するものとする。

（確認検査）

第13条 知事は、前条の完了届の提出があった場合は、検査員に事業の適否についての確認検査をさせるものとする。

2 検査員は、関係書類等の検査を行い、確認検査調書（別記第5号様式）を添えて復命しなければならない。

（実績報告）

第14条 要項第13条第2項第1号の事業実績書は、別記第6号様式によるものとする。

（雑 則）

第15条 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成27年4月14日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年10月4日から施行する。

別表 1 (第 3 条関係)

事業 種目	事業内容	事業実施主体	補助率	採択要件
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ウッドリノベーション支援事業</p>	<p>事業実施主体が、店舗などの不特定多数の者が訪れる商業施設において「県産木材」を利用した内装木質化などのリノベーション、リフォーム等を実施し、実施後の店舗等を県産木材のPRの情報発信拠点とする場合に、次に掲げる経費に対して補助を行う。</p> <p>1 設計費 2 木材費（県産木材に限る）</p> <p>※「県産木材」の定義 県産木材とは、県内で生産された素材（スギ、ヒノキ、マツ等の針葉樹及びシイ、カシ、クス等の広葉樹）を県内の製材所が加工した木材製品とする。 なお、県内で生産された素材を県外で構造用集成材としたものについては、県内で使用する場合に限り、県産木材とみなす。</p>	<p>民間事業者</p>	<p>定額</p> <p>1棟につき700千円を上限とする。</p>	<p>【対象施設】 県内の店舗等商業施設</p> <p>【採択要件】</p> <p>1 リノベーション等で使用する木材のうち、材積で50%以上は県産木材を使用するとともに目につく箇所での使用があること。</p> <p>2 リノベーション等を事業年度内に完了すること。</p> <p>3 リノベーション等を行った店舗等において、積極的に県産木材等のPRを行うこと。</p> <p>4 広報用写真撮影、パンフレット設置等、県が行う県産木材のPRに協力すること。</p>

別記第1号様式（第5条、第7条、第9条、第10条関係）

ウッドリノベーション支援事業（変更）計画書

1 事業内容

事業者名	
事業者の所在地	
施設の名称	
施設の種類	
施設の所在地	
施設の概要	造 階建 延床面積 m ²
施設の利用者数	年間 名（予定）
事業の内容	<p>施工計画面積： m²</p> <p>①リノベーションのコンセプト</p> <p>②木材の使用箇所及び改装等の内容</p> <p>③アピールポイントなど</p>
木材使用量	<p>木材使用全数量 m³</p> <p>（うち県産木材 m³ ） %</p>
施設独自の県産木材等のPR内容	<p>①現時点で実施している内容</p> <p>②リノベーション後に展開する内容</p>
施工業者名	
実施設計業者名	
木材納入業者名	
着手（予定）年月日	
完了（予定）年月日	

※施設の地図及び概要がわかる書類（リーフレット、HP掲載資料等）施工箇所の図面（既存の平面、立面図等に施工箇所を明示）、施工箇所の現行写真、設計パース案を添付すること。

2 事業費

(単位：円)

区分	事業費	事業費負担区分		
		県補助金	自己負担	その他
木材費				
実施設計費				
合計				

【記載上の注意事項】

- 1 積算資料を添付すること。
- 2 消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記載すること。ただし、申請時において消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額が明らかでないものについてはこの限りではない。

3 事業実施に関する事項

ア 事業の実施体制

(店舗等の施工内容と、担当する関係者の役割を記載した実施体系図を簡潔に記載する。)

イ スケジュール

(実施設計、建築確認申請、実施施工の時期など主な工程ごとのスケジュールについて記載する。)

別記第2号様式（第6条、第8条関係）事業実施（変更）計画の承認

第 号
平成 年 月 日

事業実施主体の長 様

熊本県知事 印

平成 年度ウッドリノベーション支援事業実施（変更）計画
の承認について（通知）

平成 年 月 日付け 第 号で提出のあったこのことについて
下記により承認します。

なお、この承認に基づく、補助金（変更）交付申請書を平成 年 月 日までに
提出してください。

記

○実施（変更）額

事業費	補助金額	備 考

熊本県知事 様

事業実施主体の長 印

平成 年度ウッドリノベーション支援事業の補助金交付決定前着手承認申請書

このことについて、平成 年度事業計画に基づき、着手の条件を了承のうえ、下記のとおり交付決定前に実施したいので、ウッドリノベーション支援事業実施要領第11条の規定に基づき、申請します。

記

1 着手の理由

2 着手の計画

事業内容	事業費 (円)	着手予定年月日 完了予定年月日

3 着手の条件

- (1) 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、その損失は事業実施主体において負担すること。
- (2) 補助金交付決定を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- (3) 当該事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更を行わないこと。

別記第4号様式（第12条関係）

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

事業実施主体の長 印

平成 年度ウッドリノベーション支援事業着手（完了）届
このことについて、下記のとおり事業に着手（が完了）しましたので、ウッドリノベーション支援事業実施要領第12条の規定により報告します。

記

事業内容	交付決定		事業費 (円)	事業着手年月日 事業完了年月日	摘要
	年月日	番号			
					※着手届：左欄の完了年月日は予定年月日を記載

別記第5号様式（第13条第2項関係）

完了確認検査調書

1 事業主体名

2 事業期間

3 検査年月日

4 検査実施表

区分	確認事項	確認欄（○を記入）
木材費	契約書等関係書類により確認	
実施設計費	契約書等関係書類により確認	

熊本県知事 様

平成 年度ウッドリノベーション支援事業について、検査を実施しましたところ、関係規則等に照らし適正と認められます。

平成 年 月 日

検査員職氏名

印

別記第6号様式（第14条関係）

ウッドリノベーション支援事業実績書

1 事業内容

事業者名（事業主体）	
事業者の所在地	
施設の名称	
施設の種類	
施設の所在地	
施設の概要	造 階建 延床面積 m ²
施設の利用者数	年間 名（予定）
事業の内容	施工計画面積： m ² ①リノベーションのコンセプト ②木材の使用箇所及び改装等の内容 ③アピールポイントなど
木材使用量	木材使用全数量 m ³ （うち県産木材 m ³ ） %
施設独自の県産木材等のPR内容	①現時点で実施している内容 ②リノベーション後に展開する内容
施工業者名	
実施設計業者名	
木材納入業者名	
着手年月日	
完了年月日	

※ 完成写真を添付すること。

※ 県産木材を証明する書類を添付すること（合法木材証明書等）。

2 事業費

(円)

区分	事業費	事業費負担区分		
		県補助金	自己負担	その他
木材費				
実施設計費				
合計				